

令和4年9月

[令和4年度長崎県景気動向調査(第2回)]

調査の時期：令和4年6月、8月、10月及び令和5年1月の年4回

第2回調査時期：令和4年8月15日～8月30日

調査方法：調査票によるアンケート調査(委託調査機関：(株)東京商工リサーチ長崎支店)

対象先：県が指定する企業150社(回答企業89社：製造業(食品加工)17社、製造業(食品加工除く)40社、卸売業・小売業25社、宿泊業・サービス業7社)

調査対象業種：製造業(食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業)
卸売業・小売業
宿泊業・サービス業

長崎県の景気の現状(要約)

『新型コロナウイルス感染症の感染拡大や石油・原材料等の価格高騰、円安が影響し、引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きは鈍化している』

1. 生産・販売動向(前年同期比)

(1)生産量または生産額、販売額(全業種)

(有効回答数：2022年4～6月期(実績)は89先、2022年7～9月期(見込み)は89先、2022年10～12月期(予想)は89先)

	増加	横這い	減少
2022年4～6月期(実績)	37 (41.6%)	33 (37.1%)	19 (21.3%)
2022年7～9月期(見込み)	23 (25.8%)	42 (47.2%)	24 (27.0%)
2022年10～12月期(予想)	21 (23.6%)	49 (55.1%)	19 (21.3%)

【2022年7～9月期の見込み】

回答企業89先のうち前年同期比で生産・販売額の「増加」を見込む先は2022年4～6月期(実績)比14先減の23先、「横這い」を見込む先は同9先増の42先、「減少」を見込む先は同5先増の24先となった。

【2022年10～12月期の予想】

回答企業89先のうち前年同期比で生産・販売額の「増加」を予想する先は2022年4～6月期(実績)比16先減の21先、「横這い」を予想する先は同16先増の49先、「減少」を予想する先は4～6月期(実績)比と同じ19先となった。

(2) 操業度〔全業種〕

(有効回答数:2022年4~6月期(実績)は87先、2022年7~9月期(見込み)は87先、
2022年10~12月期(予想)は87先)

	上昇	横這い	低下
2022年4~6月期(実績)	36 (41.4%)	37 (42.5%)	14 (16.1%)
2022年7~9月期(見込み)	21 (24.1%)	46 (52.9%)	20 (23.0%)
2022年10~12月期(予想)	21 (24.1%)	52 (59.8%)	14 (16.1%)

【2022年7~9月期の見込み】

回答企業87先のうち前年同期比で操業度・稼働率の「上昇」を見込む先は2022年4~6月期(実績)比15先減の21先、「横這い」を見込む先は同9先増の46先、「低下」を見込む先は同6先増の20先となった。

【2022年10~12月期の予想】

回答企業87先のうち前年同期比で操業度・稼働率の「上昇」を予想する先は2022年4~6月期(実績)比15先減の21先、「横這い」を予想する先は同15先増の52先、「低下」を予想する先は4~6月期(実績)比と同じ14先となった。

(3) 受注動向〔製造業への質問項目〕

【受注環境】(現状の有効回答数:53先、今後の見通しの有効回答数:50先)

	好転	横這い	悪化
現状	11 (20.8%)	28 (52.8%)	14 (26.4%)
今後の見通し	5 (10.0%)	29 (58.0%)	16 (32.0%)

現状の受注環境(回答企業53先)については、「好転」と回答した先が11先、「横這い」と回答した先が28先、「悪化」と回答した先が14先となった。

今後の受注環境の見通し(回答企業50先)については、「好転」を見込む先は現状比6先減の5先、「横這い」を見込む先は現状比1先増の29先、「悪化」を見込む先は同2先増の16先となった。

【受注水準】(現状の有効回答数:53 先、今後の見通しの有効回答数:50 先)

	良好	普通	厳しい
現状	11 (20.8%)	26 (49.1%)	16 (30.2%)
今後の見通し	7 (14.0%)	25 (50.0%)	18 (36.0%)

現状の受注水準(回答企業 53 先)については、「良好」と回答した先が 11 先、「普通」と回答した先が 26 先、「厳しい」と回答した先が 16 先となった。

今後の受注水準の見通し(回答企業 50 先)については、「良好」を見込む先は現状比 4 先減の 7 先、「普通」を見込む先は現状比 1 先減の 25 先、「厳しい」を見込む先は現状比 2 先増の 18 先となった。

【受注残高】(現状の有効回答数:53 先、今後の見通しの有効回答数:50 先)

	上昇	横這い	低下
現状	15 (28.3%)	25 (47.2%)	13 (24.5%)
今後の見通し	6 (12.0%)	28 (56.0%)	16 (32.0%)

現状の受注残高(回答企業 53 先)については、「上昇」と回答した先が 15 先、「横這い」と回答した先が 25 先、「低下」と回答した先が 13 先となった。

今後の受注残高の見通し(回答企業 50 先)については、「上昇」を見込む先は現状比 9 先減の 6 先、「横這い」を見込む先は現状比 3 先増の 28 先、「低下」を見込む先は現状比 3 先増の 16 先となった。

2.雇用状況

(1) 現在の過不足状況(有効回答数:93 先)

過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
1 (1.1%)	8 (8.6%)	37 (39.8%)	38 (40.9%)	9 (9.7%)

回答企業 93 先のうち、37 先が「適正」と感じており、「過剰」・「やや過剰」と回答した 9 先を上回ったが、「不足」・「やや不足」と回答した 47 先を下回る結果となった。

(2) 今年度中の従業員数の増減見通し

(有効回答数: 正社員 88 先、パート 62 先、その他 27 先、受入派遣社員等 17 先)

	増加	横這い	減少
正社員	7 (9.0%)	65 (83.3%)	6 (7.7%)
パート	5 (8.6%)	50 (86.2%)	3 (5.2%)
その他	5 (23.8%)	14 (66.7%)	2 (17.6%)
受入派遣社員等	2 (14.3%)	11 (78.6%)	1 (7.1%)

今年度中の従業員数の見通しについて、正社員は「増加」が 7 先、「横這い」が 65 先、「減少」が 6 先となった。パートは「増加」が 5 先、「横這い」が 50 先、「減少」が 3 先。その他は「増加」が 5 先、「横這い」が 14 先、「減少」が 2 先。受入派遣社員等は「増加」が 2 先、「横這い」が 11 先、「減少」が 1 先となった。

正社員、パート、その他、受入派遣社員等の全てで「増加」が「減少」を上回る結果となった。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響による解雇及び今後の採用予定

(有効回答数: 86 先)

解雇し、採用予定なし	解雇し、採用予定あり	解雇せず、採用予定なし	解雇せず、採用予定あり
2 (2.3%)	1 (1.2%)	28 (32.6%)	55 (64.0%)

○「解雇し、採用予定なし」が 2 先、「解雇し、採用予定あり」が 1 先、「解雇せず、採用予定なし」が 28 先、「解雇せず、採用予定あり」が 55 先となった。

○「解雇せず、採用予定あり」が 64.0%と最も多い結果となった。

(4) 1新卒者(令和5年4月採用)採用計画・内定状況(有効回答数:86先)

採用する	採用しない
44 (51.2%)	42 (48.8%)

(複数回答、採用計画有効回答数:36先、内定有効回答数:12先)

採用計画数及び内定数は複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

(数値は人数)

	採用計画	内定
大学卒・大学院卒	80 (30.2%)	35 (76.1%)
高校卒	158 (59.6%)	8 (17.4%)
高専・短大卒・その他	27 (10.2%)	3 (6.5%)

来年度の新卒者採用について、回答企業 86 先のうち「採用する」が 44 先、「採用しない」が 42 先であった。

区分ごとの新卒者採用については、高校卒の採用計画が最も多い結果となった。

(4) 2令和6年4月新卒者採用の見通し

(有効回答数:大学・大学院卒 11 先、高校卒 16 先、高専・短大卒・その他 6 先)

	採用計画有り	採用計画なし	未定
大学卒・大学院卒	8 (72.7%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)
高校卒	13 (81.3%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)
高専・短大卒・その他	3 (50.0%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)

令和6年4月の新卒者採用の見通しについて、大卒・大学院卒については回答企業 11 先のうち、「採用計画有り」が 8 先、「採用計画なし」が 0 先、「未定」が 3 先となった。高校卒については回答企業 16 先のうち、「採用計画有り」が 13 先、「採用計画なし」が 0 先、「未定」が 3 先となった。高専・短大卒・その他については回答企業 6 先のうち、「採用計画有り」が 3 先、「採用計画なし」が 0 先、「未定」が 3 先となった。

(3) 令和4年4月に採用した人材

(数値は人数)

	募集 人数	新卒者 採用	新卒者採用の内訳							既卒者 採用	採用 人数
			高校 卒	専門 学校 卒	高専 卒	短大 卒	大学 卒	大学院 卒	左記 以外		
採用者数	103	104	67	6	0	0	26	5	0	7	111

新卒者採用については「高校卒」が最も多く 67 名を採用。次いで「大学卒」が 26 名の採用となった。新卒者全体では 104 名の採用となり、既卒者は 7 名を採用している。

大学等の所在地 (複数回答、有効回答数:12 先)

(数値は人数)

大学の所在地							
長崎県内	長崎県外						海外
	九州 (福岡)	九州 (福岡外)	関東	関西	中国・四国	その他	
22 (62.9%)	4 (11.4%)	6 (17.1%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

有効回答数 12 先のうち、「長崎県内」が 9 先と最も多く、次いで「九州(福岡外)」6 先、「九州(福岡)」が 3 先、「関東」が 1 先であった。

(5) 現在の福利厚生制度(休日)の状況(有効回答数:91先)

～80日	81～90日	91～100日	101～110日	111～120日	121日～
3 (3.3%)	8 (8.8%)	14 (15.4%)	32 (35.2%)	12 (13.2%)	22 (24.2%)

現在の福利厚生制度(休日)の状況について回答企業 91 先のうち、7 割以上が年間休日
日数 101 日以上となった。

121 日以上と回答した 22 先は電子部品・デバイス・電子回路製造業が 7 先、輸送用機械器
具製造業や卸売業・小売業が各 5 先などであった。

80 日以下と回答した 3 先は食料品製造業、卸売業・小売業、宿泊業・サービス業が各 1 先
であった。

(6) - 1 外国人の雇用状況(有効回答数:92先)

一部複数回答があるため、合計と有効回答数は一致しません

外国人材を 雇用している	外国人材を 雇用していない	外国人材を 雇用予定である	外国人材を雇用 する予定はない
26 (28.3%)	25 (27.2%)	2 (2.2%)	44 (47.8%)

「外国人材を雇用する予定はない」が最も多く 44 先、次いで「外国人材を雇用している」が
26 先、「外国人材を雇用していない」が 25 先、「外国人材を雇用予定である」が 2 先となっ
た。

(7) - 2「雇用している」または「雇用予定」の外国人の在留資格の状況

(複数回答、有効回答数:24先)

技能実習	特定技能	専門的・技術的分野	資格外活動	その他
185 (58.2%)	52 (16.4%)	35 (11.0%)	32 (10.1%)	72 (22.6%)

複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

「外国人材を雇用している」または「雇用予定」と回答した企業 28 先のうち、24 先が在留資格について回答。「技能実習」が 13 先で最も多く、次いで「特定技能」、「専門的・技術的分野」、「その他」が各 7 先、「資格外活動」が 2 先となった。

3.今年度の設備投資の計画(有効回答数:92先)

実施する	実施しない	未定
53 (57.6%)	26 (28.3%)	13 (14.1%)

今年度の設備投資は、回答のあった 92 先のうち 53 先が「実施する」と回答した。製造業では回答のあった 56 先のうち 32 先、卸売業・小売業では 29 先のうち 15 先、宿泊業・サービス業では 7 先のうち 6 先が「実施する」と回答した。「実施しない」と回答した 26 先は製造業が 15 先(食品加工業 7 先、輸送用機械器具製造業 2 先など)、卸売業・小売業が 10 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

投資総額(前年度実績比)(有効回答数:55先)

増加	前年度並み	減少
23 (41.8%)	23 (41.8%)	9 (16.4%)

投資総額は、回答のあった 55 先のうち 23 先が「増加」、23 先が「前年度並み」、9 先が「減少」と回答した。製造業では回答のあった 34 先のうち 12 先、卸売業・小売業では 15 先の内 7 先、宿泊業・サービス業では 6 先のうち 4 先が「増加」と回答した。「減少」したと回答した 9 先のうち製造業が 5 先、卸売業・小売業が 4 先であった。

投資の目的(複数回答、有効回答数 49 先)

設備の維持・更新	新規受注・新分野進出	生産・販売能力の増強	その他
42 (63.6%)	7 (10.6%)	13 (19.7%)	4 (6.1%)

複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

投資の目的は、「設備の維持・更新」が 42 先と最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」が 13 先、「新規受注・新分野進出」が 7 先、「その他」が 4 先となっている。
投資の内容は、「社屋建設」、「機械設備などの更新」などであった。

4. 最近の資金調達について

(1) 金融機関からの資金調達の有無(設備資金有効回答数:80 先、運転資金有効回答数:83 先)

	ある	ない
設備資金	28 (35.0%)	52 (65.0%)
運転資金	38 (45.8%)	45 (54.2%)

【設備資金】

設備資金の調達については、回答企業 80 先のうち、「ある」は 28 先であった。内訳は製造業が 17 先、卸売業・小売業が 9 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

【運転資金】

○ 運転資金の調達については、回答企業 83 先のうち、「ある」は 38 先であった。内訳は製造業が 25 先、卸売業・小売業が 12 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

(2) 資金繰り(以前との比較) (有効回答数:88 先)

楽になった	変わらず楽である	変わらず苦しい	苦しくなった
5 (5.7%)	54 (61.4%)	25 (28.4%)	4 (4.5%)

回答企業 88 先のうち資金繰りが「楽になった」と回答した先は 5 先、「変わらず楽である」と回答した企業は 54 先であった。一方、「変わらず苦しい」と回答した企業は 25 先、「苦しくなった」と回答した企業は 4 先であった。

「苦しくなった」と回答した 4 先のうち製造業が 2 先で、食料品製造業と輸送用機械器具製造業が各 1 先、卸売業・小売業、宿泊業・サービス業が各 1 先であった。

(3) 金融機関の融資条件 (有効回答数:3ヶ月前比 47 先、1年前比 48 先)

	緩くなった	変わらない	厳しくなった
3ヶ月前比	3 (6.4%)	42 (89.4%)	2 (4.3%)
1年前比	3 (6.3%)	42 (87.5%)	3 (6.3%)

融資条件は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

回答企業 47 先のうち「緩くなった」が 3 先、「変わらない」が 42 先、「厳しくなった」が 2 先となった。「厳しくなった」と回答したのは製造業が 2 先(食料品製造業と繊維工業が各 1 先)。

【1年前比】

回答企業 48 先のうち「緩くなった」が 3 先、「変わらない」が 42 先、「厳しくなった」が 3 先となった。「厳しくなった」と回答したのは製造業が 3 先(食料品製造業が 2 先、繊維工業が 1 先)。

短期借入の金利 (有効回答数:3ヶ月前比 48 先、1年前比 48 先)

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	0 (0.0%)	42 (87.5%)	0 (0.0%)	6 (12.5%)
1年前比	0 (0.0%)	42 (87.5%)	0 (0.0%)	6 (12.5%)

短期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

○回答企業 48 先のうち「上昇」が 0 先、「変わらない」が 42 先、「低下」が 0 先、「借入なく不明」が 6 先となった。

【1年前比】

○回答企業 48 先のうち「上昇」が 0 先、「変わらない」が 42 先、「低下」は 0 先、「借入なく不明」が 6 先となった。

長期借入の金利（有効回答数：3ヶ月前比 47 先、1年前比 47 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	3（6.4%）	35（74.5%）	2（4.3%）	7（14.9%）
1年前比	4（8.5%）	34（72.3%）	3（6.4%）	6（12.8%）

長期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

回答企業 47 先のうち「上昇」は 3 先で、食料品製造業が 1 先、卸売業・小売業が 1 先、宿泊業・サービス業が 1 先。

「変わらない」が 35 先、「低下」が 2 先、「借入なく不明」が 7 先となった。

【1年前比】

回答企業 47 先のうち「上昇」は 4 先で、食料品製造業が 1 先、卸売業・小売業が 1 先、宿泊業・サービス業が 2 先。

「変わらない」が 34 先、「低下」が 3 先、「借入がなく不明」が 6 先となった。

5.石油製品価格上昇問題について

(1)石油・原材料等の価格上昇により今後の経営にどのような影響があるか

(複数回答、有効回答数：87 先)

売上・受注減少	収益性悪化	仕入の中止・遅延	資金繰り悪化	ほとんど影響なし	その他
18（21.2%）	60（70.6%）	18（21.2%）	10（11.8%）	12（14.1%）	3（3.5%）

○「売上・受注減少」が 18 先、「収益性悪化」が 60 先、「仕入の中止・遅延」が 18 先、「資金繰り悪化」が 10 先、「ほとんど影響なし」が 12 先、「その他」が 3 先となった。

○「収益性悪化」が最も多い結果となり、製造業が 38 先（食料品製造業が 13 先など）、卸売業・小売業が 15 先、宿泊業・サービス業が 7 先であった。

(2) 営業範囲について(有効回答数:89 先)

長崎県内	九州内	日本全国	海外含む
27 (30.3%)	14 (15.7%)	34 (38.2%)	14 (15.7%)

- 「長崎県内」が 27 先、「九州内」が 14 先、「日本全国」が 34 先、「海外含む」が 14 先であった。
- 「日本全国」が最も多く、次いで「長崎県内」、「海外を含む」、「九州内」の順。
「日本全国」の 34 先の内訳は製造業が 28 先(食料品製造業が 7 先)、卸売業・小売業が 4 先、宿泊業・サービス業が 2 先。

(3) 最近の価格高騰によるコストアップ分を価格転嫁できているか(有効回答数:88 先)

ほぼできている	一部できている	ほとんどできいていない
11 (12.5%)	51 (58.0%)	26 (29.5%)

- 回答企業 88 先のうち、原材料価格上昇によるコストアップ分の価格転嫁が、「ほぼできている」先は 11 先、「一部できている」が 51 先、「ほとんどできいていない」が 26 先となった。
- 「ほとんどできいていない」と回答した 26 先の内訳は製造業が 16 先(食料品製造業が 6 先など)、卸売業・小売業が 8 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

(4) どのような石油製品の価格が影響を及ぼすかについて(複数回答、有効回答数:69 先)

重油	ガソリン	軽油	灯油	その他
24 (34.8%)	49 (71.0%)	23 (33.3%)	5 (7.2%)	15 (21.7%)

- 影響を及ぼす石油製品は、「重油」が 24 先、「ガソリン」が 49 先、「軽油」が 23 先、「灯油」が 5 先、「その他」が 15 先となった。

6.為替相場の変動問題について

(1)為替相場変動の経営面への影響について(有効回答数:82 先)

円高になる方が好影響	円安になる方が好影響	変動の影響はほとんど受けない
25 (30.5%)	17 (20.7%)	40 (48.8%)

為替相場変動の経営面への影響について「円高になる方が好影響」が 25 先、「円安になる方が好影響」が 17 先、「変動の影響はほとんど受けない」が 40 先であった。

○ 「円高になる方が好影響」と回答した 25 先のうち、製造業が 17 先(食料品製造業 8 先など)、卸売業・小売業が 8 先であった。

「円安になる方が好影響」と回答した 17 先は、製造業が 12 先、卸売業・小売業が 3 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

(2)最近の為替相場の水準が経営に及ぼす影響について

(有効回答数:66 先) 調査時点6月の為替相場 1ドル = 133.85 円(月中平均)

適正水準	現状よりも円安が望ましい	現状よりも円高が望ましい	その他
11 (16.7%)	14 (21.2%)	33 (50.0%)	8 (12.1%)

ドル円の為替相場の水準について「現状よりも円高が望ましい」が 33 先で最も多い結果となった。

「現状よりも円高が望ましい」と回答した 33 先のうち、製造業が 20 先(食料品製造業が 8 先など)、卸売業・小売業が 12 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

「現状よりも円安が望ましい」と回答した 14 先のうち製造業が 11 先、卸売業・小売業が 3 先であった。

7. 大規模災害等に備えた具体的な危機対応策の導入状況等について

(1) 事業継続計画(BCP)を策定しているか(有効回答数:91先)

策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分からない
21 (23.1%)	4 (4.4%)	21 (23.1%)	38 (41.8%)	7 (7.7%)

回答企業 91 先のうち「策定していない」が最も多く 38 先、次いで「策定している」、「策定を検討している」が各 21 先、「分からない」が 7 先、「現在、策定中」が 4 先の順となっている。「策定している」と回答した企業 21 先の内訳は、製造業が 16 先、卸売業・小売業が 3 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。「策定していない」と回答した企業 38 先の内訳は、製造業が 20 先(食料品製造業が 6 先など)、卸売業・小売業が 14 先、宿泊業・サービス業が 4 先であった。

(2) (1)で「策定している」、「現在、策定中」を回答した事業者が、事業の継続が困難になると想定しているリスクについて(複数回答、有効回答数:32先)

自然災害	設備の故障	感染症の感染拡大	自社業務管理システムの不具合・故障
27 (84.4%)	17 (53.1%)	24 (75.0%)	9 (28.1%)
火災・爆発事故	取引先の被災、倒産	情報セキュリティ上のリスク	その他
19 (59.4%)	6 (18.8%)	14 (43.8%)	0 (0.0%)

「自然災害」が最も多く 27 先、次いで「感染症の感染拡大」が 24 先、「火災・爆発事故」が 19 先、「設備の故障」が 17 先、「情報セキュリティ上のリスク」が 14 先、「自社業務管理システムの不具合・故障」が 9 先、「取引先の被災、倒産」が 6 先、「その他」が 0 先となっている。

(3) (1)で「策定していない」を回答した事業者が、事業継続計画(BCP)を策定していない理由について(複数回答、有効回答数:39先)

策定に必要なスキル・ノウハウがない	策定する人材を確保できない	策定する時間を確保できない	策定する費用を確保できない
20 (51.3%)	8 (20.5%)	8 (20.5%)	3 (7.7%)
書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	自社のみ策定しても効果が期待できない	必要性を感じない	その他
5 (12.8%)	4 (10.3%)	7 (17.9%)	2 (5.1%)

「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が最も多く 20 先、次いで「策定する人材を確保できない」、「策定する時間を確保できない」が各 8 先、「必要性を感じない」が 7 先、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」が 5 先、「自社のみ策定しても効果が期待できない」が 4 先、「策定する費用を確保できない」が 3 先、「その他」が 2 先の順であった。

8. 人材育成の取組状況について

(1) キャリアパス導入状況について(有効回答数:87先)

導入し、評価や給与と連動している	導入しているが、評価や給与とは連動していない	今後キャリアパスを作成し、効果的な人材育成に努めたい	キャリアパス作成は検討していない
14 (16.1%)	5 (5.7%)	18 (20.7%)	50 (57.5%)

回答企業 87 先のうち 50 先が「キャリアパス作成は検討していない」と回答し、最も多かった。次いで、「今後キャリアパスを作成し、効果的な人材育成に努めたい」が 18 先、「導入し、評価や給与と連動している」が 14 先、「導入しているが、評価や給与とは連動していない」が 5 先であった。

「導入し、評価や給与と連動している」と回答した 14 先の内訳は製造業が 12 先、卸売業・小売業、宿泊業・サービス業が各 1 先であった。

9. 新型コロナウイルス感染症について

(1) 前年同月を「100」とした場合の2022年4月の売上高(有効回答数:93先)

100以上	99～90	89～70	69～50	50未満	分からない
41 (44.1%)	31 (33.3%)	16 (17.2%)	2 (2.2%)	1 (1.1%)	2 (2.2%)

回答企業 93 先のうち前年同月を「100」とした場合の今年の売上高が「100 以上」と回答した先は 41 先であった。一方、「99～90」が 31 先、「89～70」が 16 先、「69～50」が 2 先、「50 未満」が 1 先であり、5 割以上の先で、昨年同月と比較した売上高が減少した結果となった。

「100 以上」と回答した 41 先の内訳は製造業が 22 先(うち食料品製造業が 4 先)、卸売業・小売業が 14 先、宿泊業・サービス業が 5 先であった。

「50 未満」と回答した 1 先は卸売業・小売業であった。

(2) 新型コロナウイルス感染症禍の企業活動への影響について(有効回答数:92先)

現時点で影響が出ている	今後影響が出る可能性がある	昨年度は影響が出ていたが、現時点で影響はない	これまで影響はない
72 (78.3%)	9 (9.8%)	4 (4.3%)	7 (7.6%)

回答企業 92 先のうち「現時点で影響が出ている」と回答した先は 72 先、「今後影響が出る可能性がある」と回答した先は 9 先で、「現時点で影響が出ている」「影響が出る可能性がある」の合計は 8 割以上を占める。

「現時点で影響が出ている」と回答した 72 先の内訳は製造業が 44 先(うち食料品製造業が 12 先)、卸売業・小売業 21 先、宿泊業・サービス業 7 先であった。

(3) (2)で「現時点で影響が出ている」と回答した事業者の影響の種類について

(複数回答、有効回答数:70先)

売上や受注の減少	生産の休止・縮小	商品の欠品、仕入の中止・遅延	原材料、商品、備品等の仕入価格が高騰	出張や面談、対面での営業活動や接客の見合わせ
37 (52.9%)	5 (7.1%)	15 (21.4%)	32 (45.7%)	30 (42.9%)
従業員の自宅待機や勤務体制の調整・変更	従業員の採用活動の中止・延期・縮小	資金繰りの悪化	売上や受注の増加	その他
30 (42.9%)	31 (44.3%)	4 (5.7%)	5 (7.1%)	2 (2.9%)

回答企業 70 先のうち「売上や受注の減少」が 37 先と最も多く、次いで「原材料、商品、備品等の仕入価格が上昇」が 32 先、「従業員の採用活動の中止・延期・縮小」が 31 先、「出張や面談、対面での営業活動や接客の見合わせ」、「従業員の自宅待機や勤務体制の調整・変更」が各 30 先と続いている。

(4)企業活動の影響に対して講じている対策(複数回答、有効回答数:83先)

営業日や営業(就業)時間の変更・短縮	出張や面談、対面での営業活動や接客の自粛・縮小	仕入や生産の調整 生産計画や販売計画の見直し	ウェブ会議やチャット等、非対面会議システムの導入	テレワークや時差出勤等の勤務体制の調整・変更
13 (15.7%)	39 (47.0%)	18 (21.7%)	40 (48.2%)	17 (20.5%)
従業員の削減、給与の見直し	感染対応マニュアルの整備	各種支援制度の活用、 運転資金等の調達	その他	
0 (0.0%)	31 (37.3%)	37 (44.6%)	5 (6.0%)	

○回答企業 83 先のうち「ウェブ会議やチャット等、非対面会議システムの導入」が 40 先と最も多く、次いで「出張や面談、対面での営業活動や接客の自粛・縮小」が 39 先、「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」が 37 先、「感染対応マニュアルの整備」が 31 先と続いている。

(5) (4)で「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」を回答した事業者が、利用または利用を検討している支援制度(複数回答、有効回答数:42先)

(5)で「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」を回答していない事業者も複数回答しているため、有効回答数は一致しません。

事業復活支援金	雇用調整助成金	実質無利子・無担保融資	ものづくり補助金	中小企業等 事業再構築促進事業
21 (50.0%)	25 (59.5%)	18 (42.9%)	6 (14.3%)	7 (16.7%)
IT導入補助金	その他			
10 (23.8%)	2 (4.8%)			

回答企業 42 先のうち「雇用調整助成金」が 25 先で最も多く、次いで「事業復活支援金」が 21 先、「実質無利子・無担保融資」が 18 先、「IT 導入補助金」が 10 先、「中小企業等事業再構築促進事業」が 7 先、「ものづくり補助金」が 6 先、「その他」が 2 先と続いている。

(6)雇用調整助成金の特例措置が終了した場合の対応(有効回答数 77 先)

影響は無い	時短勤務	従業員解雇	賃金引下げ	その他
65 (84.4%)	1 (1.3%)	4 (5.2%)	2 (2.6%)	5 (6.5%)

○回答企業 77 先のうち、「影響は無い」が 65 先で最も多く 8 割以上を占めた。一方で「時短勤務」1 先、「従業員解雇」4 先、「賃金引下げ」2 先、「その他」5 先であった。

(7)コロナ禍の企業活動において求める県に求める支援策

- もうコロナへ手厚く支援するのは時代遅れ。
- 原材料価格の上昇に対する補助金。
- 資金繰りの支援をお願いしたい。原材料の上昇分を売値に転嫁できないので資金繰りが悪化している。
- 早期終息に万全のご努力を願いたい。
- 中小企業の足腰は限界まで来ていると思います。県の活性化のためにも底辺の企業への支援をお願いしたいものです。
- 公共事業を増やして頂きたい。
- 県内でのビジネスマッチングを進め、県外企業(発注企業)様を呼び込んで欲しい。
- 各業種へのバランスのよい(偏りのない)支援策、造船業サポート。

- 濃厚接触者の自宅待機の緩和への動きが加速しており安心している。
- リモートワークやWEB会議に関する経費に対する支援等（機材購入など）。
- 助成金等による支援を検討して欲しい。
- 地域の感染拡大を少しでも抑えていただきたい。
- 無料検査の延長など体制整備、企業活動に関する指針等の整備。
- 助成金の拡充と金額の増大。
- 現状で手一杯では？強いて言えば医療従事者、介護事業者の給与を上げてください。
- 売上規模や企業規模に応じた支援。業界問わず。
- 国の借金が増える中で、お金を渡す以外の方法はないのだろうか？
- 電子帳簿保存法、DX等、中小企業が独自で対応するには難易度の高いものが多い。自
- 社内で対応できる人材を育成するために、リスキリング教育や研修に対する使い勝手の良い補助金があれば良いと思う。
- 補助金の拡充や各種クーポンの企画。
- 医療の充実（コロナ感染病棟の増加）。
- PCR検査の無料、キット無料配布。
- 県民割の補助率アップと延長・エネルギー支援・インバウンド対策（受入れに際し、旅設の整備費用の補助事業の設立）。

10．今年の貴社及び業界の景気の動向全般

- 従前通りの活動を粘り強く実行するのみ。
- 明るい見通しは立たないが先ずは値上げ（価格転嫁）をする事から、しばらくは厳しい状況が続くものと思われる。
- 少なくとも3年前の売上になるような計画でいる。雇用調整助成金を活用して研修にかなりの時間をかけている。これにより社員の質が向上しているので、まだ現状の雇用調整助成金を継続して欲しい。
- 電力料金の値上げが大変心配である。
- 原材料不足が業界の懸念。
- 今後、コロナ・価格高騰の影響がどこまで広がるか、先行き不透明である。
- コロナで今後伸びる物や落ちる物が加速されている。現状から転換をどのように行っていくかを検討している。
- 後継者問題、資金調達など運営側も従業員側も折り合いがつかず、かなり厳しい状況が続いています。老舗の倒産情報を聞けば、明日は我が身と思います。一寸先は闇の状態です。
- 今現在、昨年同様変わらない売上だが10月以降が心配（受注が読めないため）。

依然、厳しい状況である。

- 公共事業が増加しない限り、景気の上昇はない。
- 製造業に働く社員さんの製造業離れが進んでいる。外国人人材も良いが長期 10 年位は働いてもらえるように支援が必要。現状賃金と外国人人材の作業効率が言葉の壁もあり難しい。
- 受注等不確定な要素が多いため先行き不透明。
- 主たる納入先である造船業の今後の見通しはあまり良くなく、受注確保するため仕事や業種の幅を広げていく必要に迫られている。
- 当社製品も使用する主要マーケットが半導体業界であり、現在も半導体製品の不足状態は続いており、受注も増加傾向であり、生産増加対応に注力していく。
- 火力発電（石炭火力）の早期稼働体制への取組みを加速してもらいたい。
- 今年までは例年並みである。来年は業界全体が厳しい。
- 部材の価格高騰、調達難が引き続き経営にマイナスの影響を及ぼしている。
- 若干ではあるが造船所の受注は増えてきている。しかしながら、鋼材費が 2020 年より 2 倍になっており、厳しい状況である。船価を簡単に上げることが出来ないため、当社の受注価格への影響が懸念される。
- コロナの影響による受注減は回復傾向にあるも、「第 7 波」の感染拡大が止まらない状況であり、今後の生産への影響も不透明である。収益面においても原材料高騰の影響も不透明である。
- 2022 年度下記香焼工場取得完了予定。
- 三菱重工業（株）の手持ち工事が減少している状況であり、県外や他業態に目を向けた営業活動を行っていく。
- 米軍、自衛隊艦船の修理予定が少なく売上減となる見込み。
- 資材関係の高騰で船価がアップしており、受注者の建造マインドの低下とそれに伴い、受注水準の確保、操業率が維持できるか不透明。
- 受注減による操業度対策。
- （中露）（欧米日）（東南アジア・中東アジア）と世界が 3 陣営に分化の影響分、今後どうなるかが不透明。一方で S D G s や G I C N は当社の業務範囲で追い風。この 2 つの対応を上手く対応できる経営を行っていく。
- 労働力不足。
- コロナが落ち着いてくれば良くなる傾向だと思う。
- 何すればいいかわからない状況までになっている。
- 値上がりによる消費マインドの低下。PB 商品の拡販など、値頃で利益が確保できる商品の取り扱い強化。
- ウィズコロナを見据えた企業活動、消費活動が復活すると見込まれるが、コロナ前とは顧客が商品やサービスに求まるものが違ってきており、その要求に的確に対応する

ことが必要である。また、SDGsの推進によりサステナビリティを意識した消費者のニーズを捉えられるよう分析を行いたい。

- 第7波が長期間継続しているが、今後もコロナとの共生を前提に集客催事も感染症対策を万全に行い、積極的に実施する。同時にECの拡大やサテライト店の強化を図り、本店のみに頼らない販売戦略を行う。
- コストダウンの検討、省人化対策。
- 親会社は伸びていく（半導体素材製造）。これに合わせてサービスの拡大を図っていく。
- コロナ感染者数が減少してこなければ売上の回復が難しい。
- 依然として厳しい。
- 西九州新幹線開通に期待しているが、官公庁の補助金を使い当地区は工事ラッシュが相次ぎDCキャンペーン期間宿泊客に不便を与えている。当地区の顔ぶれが出揃うまで企業活動が停滞しない事が大事。来年度以降はインバウンドが復活すると予想されている。その対策が必要。